

かわしんの環境関連商品

かわしんISO関連特別融資

- ご利用いただける方 当金庫と継続して6ヶ月以上の与信取引がある方
- ご融資金額 1,000万円以内
- ご融資期間 運転資金5年以内(据置6ヶ月以内)
設備資金7年以内(据置12ヶ月以内)
- お使いみち ISO9001及び14001に係る運転及び設備資金
- ご返済方法 元金均等分割返済 利息先取
- 保証人 代表者は連帯保証人
- 担保 原則不要であるが、一部協議により必要となる場合があります
- 金利 変動金利扱い基準金利は長プラ+0.7%とします

カーライフプラン・エコカー(環境自動車)資金

お取扱期間：平成23年10月3日(月)～平成24年3月30日(金)

かわしんは環境保護を応援します

本金利プラン基準金利
年2.7%(固定金利)

○ハイブリッド車・電気自動車等
エコカー購入資金は

年1.8%(固定金利)
保証料別途

○低排ガス適合車(四ツ星以上)
購入資金は

年2.2%(固定金利)
保証料別途

環境クリーン定期預金

募集達成総額の一定割合を川口信用金庫から埼玉県へ環境保全活動に役立てていただこう寄付いたします。お客さまのご負担はございません

- ご利用いただける方 個人・法人のお客さま
- お預け入れ期間 1年の自動継続定期預金
- ご預金の種類 スーパー定期
- お預け入れ金額 10万円以上300万円以内(1万円単位)
- 適用金利 スーパー定期1年ものの店頭表示金利(契約時)に0.015%上乗せいたします
- お預け条件 当金庫へ新たにお預け入れいただく資金に限ります
- 取扱期間 平成23年10月11日(火)～募集総額販売完了まで
- 募集総額 100億円(募集総額に達し次第販売を終了いたします)

その他の環境関連融資

- 青空再生低公害車導入資金(県制度資金)
- 環境みらい資金(県制度資金) 公害防止施設・快適な生活環境の創造・地球温暖化対策等
- オール電化住宅には、住宅ローンの金利優遇制度があります

※環境関連預金・融資について、現在の詳しい内容やご融資利率、ご返済の試算は本支店にお問い合わせください

かわしんの環境活動報告書

第5号 平成23年11月発行



県の魚ムサシトミヨ

元荒川の源流部、熊谷市だけで生息が確認されている絶滅危惧種です。温度の低いきれいな水を好み、鳥のように巣をつくって子育てる珍しい魚です。

(写真：熊谷市)



本部及び本店営業部

かわしんはISO14001を平成16年5月に取得し、環境保全活動を実践しています。

川口信用金庫

<http://www.shinkin.co.jp/ksb/>
〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
TEL 048-253-3333 FAX 048-254-2665



この冊子は環境にやさしい大豆油インクを使用しています。



本部及び本店営業部

未来が変わる。日本が変える。
チャレンジ
25

川口信用金庫
<http://www.shinkin.co.jp/ksb/>

環境にやさしい「かわしん」は、さらなる省エネ・エコへ 地域のみなさまと温暖化防止に努めてまいります。

みなさんこんにちは。

はじめに、東日本大震災及び原発事故で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧復興をご祈念申し上げます。

さて、東日本大震災の発生とそれにともなう原発事故発生等により、それまで調和を保っていた電力需給バランスが脆くも崩れ、大幅な電力不足に襲われ、産業界をはじめ一般家庭に至るまで大きな影響が及ぼしました。

また、本年は昨年に引き続き猛暑の夏となり、昨年並みに電力を使用すると電力供給不足に陥ることから、産業界や職場・家庭では節電対策が呼びかけられ、生産活動は停滞し、エアコンや照明器具等も思うように使用できない異常事態となりました。

こうしたことから、今夏、当金庫においては節電行動計画を策定し、全職員が15%削減目標を達成するための対策を行い、その結果当面の目標としていた最大需用電力15%削減を実現することができました。

しかしながら、限られた電力・エネルギー資源の中で営業活動を行なながらも電力不足を補うために化石燃料を大量に消費する火力発電の割合が増えていることから、CO₂排出量が急増しております。このことが、温室効果ガスであるCO₂排出量削減を目指す者にとって大きな課題となっています。

今後は、最大電力量を削減するだけでなく電気やエネルギーを使わない努力、つまり省エネ・エコを徹底的に実行することが大切なこととなっています。

当金庫は、平成16年5月に国際的環境基準である「ISO14001」を取得以来、社会的責任の一つとしてCO₂削減を掲げ、「環境にやさしいかわしん」として今まで電力削減はもちろん廃棄物や紙の使用削減にも力を入れて参りました。

また、関連する金融商品として募集額の一定割合を埼玉県の環境保全活動に寄付する「環境クリーン定期預金」や、『信用金庫の環境問題への取り組みに関する指針』に記載されている「植樹」等による埼玉県内の森林と河川の再生保護など対外的な環境貢献活動への職員の参加などを行って参りました。今後も地域の皆様とともに省エネ・エコの実現を更に発展させ、地域の温暖化防止活動、CO₂削減等の環境活動に取り組んで参ります。

平成23年10月

会長 山口泰男
理事長 日下義章



環境方針

I. 基本理念

川口信用金庫は、「堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する」を経営の基本とし、協同組織による地域金融機関としての社会的使命と公共的使命を自覚し、全役職員が一丸となって地域の発展と環境保全に積極的に取り組みます。

II. 基本方針

1. 当金庫が行う事業活動が、環境に影響を及ぼす要因を的確にとらえ、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めるとともに、定期的或いは諸条件の変化に対応し適宜レビューを行い、継続的に改善し、環境汚染の予防に取り組みます。

2. 前記事業活動が環境に影響を及ぼす要因の中で、特に、地域社会への貢献、中小企業経営再建支援、及び福祉・環境を大切にする地元金融機関を目指した活動に重点を置き、地域社会との連携を強化しつつ環境保全に取り組みます。

3. 環境に関する適用可能な法的要項及び業界行動指針等、その他の要求事項を順守します。

4. 一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、環境マネジメントシステムの効果をあげる為、その環境方針を全役職員、又は当金庫のために働く全ての人に周知徹底を図ります。

5. この環境方針を金庫内外に広く公開します。

平成23年度環境目標

I. 環境に有害な影響を及ぼすものへの削減取り組み

1. 電力の使用

電力使用量を13.9%削減する（平成14年度比）

2. 廃棄物の分別と排出

廃棄物の分別を推進するとともに、物件費を12.5%削減し排出量の削減を図る（平成14年度比）

3. 紙の使用・廃棄

紙費用を15.5%削減する（平成14年度比）

II. 環境に有益な影響を及ぼすものへの取り組み

1 既存の環境関連金融商品の拡販

2 新規の環境関連金融商品の企画・開発・販売

3 OA機器の効率的活用

4 コンプライアンス及び信頼性・健全性の確保

5 顧客へのISO普及・支援

6 各種地域貢献活動の立案及び実行

7 環境関連のその他サービスの提供

かわしんのISO・環境関連の歴史

- H15.9.1 「環境管理室」設置
- H15.9.12 第1回コンサルティング開発
- H15.12.3 かわしんISO関連特別融資の発売開始
- H16.5.28 ISO認証取得(H16.5.28~H19.5.27)
- H17.6.21 クール・ビス開始(以降毎年6~9月実施)
- H17.11.1 ウォーム・ビス開始(以降毎年11~3月実施)
- H19.2.13 ISO更新審査(H19.5.28~H22.5.27)
- H19.7.2 かわしん環境クリーン定期預金発売(第1次募集)
- H19.10.1 かわしん環境活動報告書Vol.1発行
- H19.10.1 かわしん環境クリーン定期預金発売(第2次募集)
- H20.6.9 「チーム・マイナス6%」運動への参加
- H20.6.24 (財)さいたま緑のトラスト基金へ寄付
- H20.7.1 かわしん環境クリーン定期預金発売(第3次募集)
- H20.11.11 かわしん環境活動報告書Vol.2発行
- H21.2.16 かわしん環境クリーン定期預金発売(第4次募集)
- H21.5.19 (財)さいたま緑のトラスト基金へ寄付
- H21.5.19 彩の国みどりの基金へ寄付
- H21.7.11 かわしん環境クリーン定期預金発売(第5次募集)

- H21.11.10 かわしん環境クリーン定期預金発売(第6次募集)
- H21.11.30 かわしん環境活動報告書Vol.3発行
- H22.2.15 かわしん環境クリーン定期預金発売(第7次募集)
- H22.3.10 ISO更新審査(H22.5.28~H25.5.27)
- H22.5.19 彩の国みどりの基金へ寄付
- H22.6.13 川口市エコライフデー参加
- H22.6.15 かわしん環境クリーン定期預金発売(第8次募集)
- H22.11.15 かわしん環境クリーン定期預金発売(第9次募集)
- H22.11.30 かわしん環境活動報告書Vol.4発行
- H22.12.16 彩の国みどりのサポートーズクラブ入会
- H22.12.20 埼玉県植樹エントリー制度(一人1本植樹運動)へ参加
- H23.1.11 かわしん環境クリーン定期預金発売(第10次募集)
- H23.1.23 川口市エコライフデー参加
- H23.2.27 埼玉県みどり再生課主催記念植樹参加(県立狭山自然公園)
- H23.5.18 彩の国みどりの基金へ寄付
- H23.6.12 川口市エコライフデー参加、チャレンジエコライフ参加
- H23.8.5 島ヶ谷市立里小学校校庭にて緑化推進事業として植樹
- H23.10.11 かわしん環境クリーン定期預金発売(第11次募集)

ムサシトミヨ



ふるさとの清流を守ろう 県の魚「ムサシトミヨ」

ムサシトミヨはトゲウオ科の淡水魚で、体長は6cmほど。水温が低くきれいな水を好み、熊谷市でしか生息が確認されていない希少魚です。平成3年に埼玉県の指定天然記念物となり、「県の魚」に指定されました。

ムサシトミヨが生息する元荒川は、熊谷駅の南東部に源を発します。源流部400mは、環境省の「ふるさといきもの里」に認定されています。水草がゆらめく清流で、住宅地を縫うようにさらさらと流れています。

ムサシトミヨは、オスが巣を作り子育てすることでも知られています。オスは

巣が完成するとメスを誘って産卵を促します。そして、卵がふ化するまでの間、新鮮な水を巣の中に送り込み、卵と巣を守って子育てするのです。オスは、稚魚が巣立つと力尽きて死んでしまうといいます。

絶滅が危惧されているムサシトミヨの生息数は、2005年度の推定1万5700尾から、2010年度には1.44倍の2万2600尾(推定)に増加していることが県などの調査によって分かっています。熊谷市ムサシトミヨ保護センターを拠点に保護活動が進んでおり、地元の団体が生息域に水草を植えたり、天敵のアメリカザリガニを駆除するなどの取り組みを進めています。



元荒川

かわしんの取り組みに対する 第三者の目・・・・・・・

地域の金融機関として
地域社会への
働きかけに期待します

埼玉新聞社 代表取締役社長
小川秀樹さん

今年の夏はどこへ行っても、照明を落として節電に努めていました。これまでと比較すれば確かに暗いと感じましたが、さほど不都合はなかったと思います。今夏の節電は、会社や家庭で電気の使い方を徹底的に見直す良い機会になりました。

埼玉新聞社が展開する環境キャンペーン「エコ畠原(ひいき)」でも節電をテーマに取り上げました。環境負荷低減に努めてきた企業にとって、前年比15%の節電は非常に重い課題だと考えたからです。特集の中では、川口信用金庫の取り組みにも注目しました。

今夏の節電については、この報告書の大きなテーマになつておらず、その成果が紹介されています。注目すべきは、全ての部署で使用している電気器具について消費電力と設置個数を把握していることです。調査は蛍光灯やテレビ、電気ポットにまで及んでいます。

その上で、電気器具の運用方法などを細かく指示。例えば、電気ポットの使用は午前9時までとし、以降は魔法瓶で保温するよう求めています。温暖化対策で省エネに努めてきた企業にとって、15%の節電はこれほどまでに重い課題だったのです。

省エネや節電の専門会社などからは、電気の使い方の工夫だけでは、これ以上の節電は難しいとの指摘もあります。また、電力不足を補うために火力発電の割合が増えており、CO₂排出量の急増が懸念されています。では、私たちは今後どうすべきでしょうか？

この報告書でも紹介されている通り、川口信用金庫は、高効率の省エネ型器具への切り替えを始めています。このように、省エネ技術を積極的に導入する方向へ社会全体で転換することが大切でしょう。また、県内企業が持つ技術を新たな省エネ製品に生かすなど、地域経済の活性化にも可能性を感じます。

川口信用金庫には地域の金融機関として、省エネ社会の向けて、地域に対する攻めの働きかけを期待したいと思います。

かわしんの節電の取り組みが
埼玉新聞の環境キャンペーンで
報道されました

今夏の節電を温暖化防止へ。
省エネに生かそう。

広がる節電と増える CO₂ 排出量

原発事故による電力不足から節電が呼びかけられ、酷暑でもエアコンを思うように使えない今年の夏。家庭や職場では節電対策が広がった。

「これまで節電や省エネがCO₂削減、温暖化対策につながると訴えてきたが、現在の状況下ではそうとは言い切れない。限られた電力を守りながら、同時にCO₂を削減するにはどうしたらいいのか」

県地球温暖化防止活動推進センターを運営するNPO法人環境ネットワーク埼玉の秋元智子さんは、こう指摘する。

今夏の節電は、電力消費が集中するピーク時間帯の需要を減らすことが大きな目的。そのため、昼間の電気使用を夜間にずらしたり、ガスや石油へ代替したりすることでエネルギーを分散して使う。また、電力不足を補うために火力発電の割合が増えていることから、CO₂排出量の急増が指摘されている。

◆ ◆ ◆

川口信用金庫(日下義章理事長)の本店。営業室では、顔を振りながら扇風機が回り、蛍光灯の半分ほどが消灯されている。キャッシュコーナーでも節電が進む。室温は28度に設定され、ATMコーナーの蛍光灯はLED化されている。こうした節電対策の旗を振るのは環境管理室。環境マネジメントシステムを推進する中で、これまで節電や省エネに取り組んできた経験を生かす。

「東日本大震災後、節電にいち早く取り組み始めた。7月の電力使用量をみると、予想以上の成果で、節電目標を達成できる見通しも立った。しかし、節電効果をCO₂排出量から評価するとどうだろうか。さらに、評価の基準をどこに求めるかについても検討が必要だ」

同金庫総務部長の服部和義さんは、毎年まとめている環境活動報告書の課題をこう語る。同金庫は環境管理の国際規格ISO14001を平成16年に取得。平成19年からはその



取り組みを年1回報告書にまとめ、顧客や取引先に公表している。

環境負荷は電力の使用、廃棄物の分別と排出、紙の使用・廃棄の面から把握する。中でも、電力使用量はCO₂排出量の把握にも活用している。服部さんは語る。

「電気供給におけるCO₂排出量を示す係数を基準に換算するから、環境負荷の大きい火力発電の割合が高まれば排出量は増える。今の状況では節電の努力がCO₂削減の成果に必ずしも結びつかない。温暖化防止の取り組みをどう評価すればいいのかが悩みどころだ」

節電対策の先に見えた課題

5月、環境管理室は全ての部署に対してアンケートを実施。エアコンから蛍光灯、テレビ、電気ポットに至るまで、消費電力や設置個数を徹底的に把握した。掲げた目標は、最大使用電力の15%削減。発表した計画では、電気器具の運用方法などを細かく指示した。

電気ポットなどの使用は午前9時まで、以降は魔法瓶で保温する。更衣室のエアコンを止め、食堂に集約する。自販機は冷却のみ——削減できる電力量も表記して「見える化」にも配慮し、節電意識を高める工夫もした。服部さんは言う。

「節電は、小さな努力の積み重ねが成果につながる。電気器具の把握で節電のポイントを明確にし、使い方を工夫することが大切。また、積み重ねの中から、今後の課題も見えてきた」

では、今夏の経験を環境負荷軽減にどう生かしていくのか。「CO₂排出量が比較的少ない金融業にとって最も効果的なのは節電や省エネ。最大電力量を削減するだけでなく、電気を使わない努力が大切だ。機器の運用を見直した先には、省エネ効果の高いシステムや機器への切り替えが課題になる。これには投資や時間が必要だが、確実に前進したい」

※平成23年8月30日付埼玉新聞より抜粋

※埼玉新聞社の許可を得て転載しています。

省エネ・節電の取り組み

節電＜省エネ＝温暖化防止

今夏、職場や家庭で節電の取り組みが広がりました。電力消費が集中するピーク時間帯の需要を減らすことが大きな目的で、昼間の電気使用を夜間にずらしたり、ガスや石油へ代替えたりするなどエネルギーの分散利用が中心でした。

かわしんは今夏の経験を「節電」だけに留めず、「省エネ」の推進へつなげて一層の温暖化防止に努めています。



クールビスは5月16日
から10月末で実施。
節電に努めました。



デマンド監視装置。
8~9月、前年比平均20%
の節電を達成。



業務部門だけでなく、
店舗やATMコーナーなど
でも節電。



節電計画立案のために、
電気器具の使用実態を徹底
して把握。

高効率反射板「レフボ」採用（本店営業部）

この夏、かわしんは節電対策として最大需用電力15%の削減を目指し、対応策として蛍光灯の照明を50%削減して営業したこと、一定の成果を挙げました。節電行動を継続することは社会的要請であり、より一層の削減努力が求められています。

こうした中で、大和ハウス工業(株)が開発した高効率反射板システム「レフボ」を本店営業部に採用しました。このシステムを導入することで、適正な照度を維持しながらCO₂排出量の削減と省エネ効果が期待できます。



■主な特徴

- ①全反射率が99%以上の高効率反射板の設置と、高出力の安定器とFHF蛍光管に入れ替えることで、蛍光管を2本から1本に減らしても、適正な照度が維持できる。
- ②レフボの設置により間引き点灯に比べ均一の照度となり、明るさのバラつきを抑制できる。
- ③従来の蛍光灯器具を継続して使用でき、消費電力も44%程度削減できる。
- ④LED照明よりも安価である。



今年の夏はどこへ行っても、照明を落として節電に努めていました。これまでと比較すれば確かに暗いと感じましたが、さほど不都合はなかったと思います。今夏の節電は、会社や家庭で電気の使い方を徹底的に見直す良い機会になりました。

埼玉新聞社が展開する環境キャンペーン「エコ畠原(ひいき)」でも節電をテーマに取り上げました。環境負荷低減に努めてきた企業にとって、前年比15%の節電は非常に重い課題だと考えたからです。特集の中では、川口信用金庫の取り組みにも注目しました。

今夏の節電については、この報告書の大きなテーマになつておらず、その成果が紹介されています。注目すべきは、全ての部署で使用している電気器具について消費電力と設置個数を把握していることです。調査は蛍光灯やテレビ、電気ポットにまで及んでいます。

その上で、電気器具の運用方法などを細かく指示。例えば、電気ポットの使用は午前9時までとし、以降は魔法瓶で保温するよう求めています。温暖化対策で省エネに努めてきた企業にとって、15%の節電はこれほどまでに重い課題だったのです。

省エネや節電の専門会社などからは、電気の使い方の工夫だけでは、これ以上の節電は難しいとの指摘もあります。また、電力不足を補うために火力発電の割合が増えており、CO₂排出量の急増が懸念されています。では、私たちは今後どうすべきでしょうか？

この報告書でも紹介されている通り、川口信用金庫は、高効率の省エネ型器具への切り替えを始めています。このように、省エネ技術を積極的に導入する方向へ社会全体で転換することが大切でしょう。また、県内企業が持つ技術を新たな省エネ製品に生かすなど、地域経済の活性化にも可能性を感じます。

川口信用金庫には地域の金融機関として、省エネ社会の向けて、地域に対する攻めの働きかけを期待したいと思います。

……私たちの暮らしとエネルギーを見直してみると……



普通に暮らして省エネにつながるライフスタイルを

埼玉県環境部温暖化対策課長
脇坂 純一さん

CO₂排出量が増えている家庭部門に対して、自治体は削減の普及啓発に努めています。川口市でスタートしたエコライフDAYは現在、県を上げて取り組んでおり、夏冬のキャンペーンを合わせると約120万人が参加しています。1日環境家計簿に取り組む人数で言えば、国内はおろか世界にも例がないかもしれません。

また、「家庭の電気ダイエットコンクール」にも取り組みました。参加家族は1万5512。応募シートをみると、節電率が高いことが分かります。取り組み方法が具体的で、成果が分かりやすい企画も大事だと思います。

今夏の節電は、国や自治体の広報、マスコミの報道などによって、意識が急激に高まりました。繰り返し訴えることの大切さを改めて感じました。

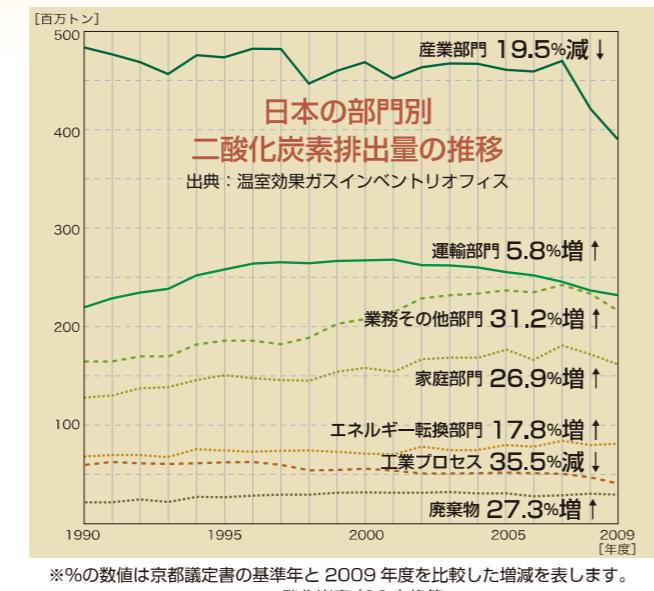
高効率の省エネ家電や太陽光発電などが注目されています。「普通に暮らす」だけで、以前よりも省エネや節電につながるライフスタイルです。無理をするのではなく、電球を替える、家電製品を買い替えるなどのタイミングで省エネタイプのものを選択していただきたいですし、建て替えや新築の際には太陽光発電の導入や省エネ住宅の検討もお願いします。

省エネ法などの枠組みがある大企業に対して、中小企業は個人事業主を含めると数十万になります。県は企業版エコライフDAYのようなチェックシートの普及を図っています。「やさしいCO₂削減シート」は手軽にできて省エネに結びつく内容で、取り組みは3年目になります。

また、中小企業向けに無料の省エネ診断を今夏から始めました。県が委嘱した省エネナビゲーターが訪問し、診断レポートを作成。設備の運用改善、設備の新規導入による費用対効果の予測など、具体的な対策と実践方法を提案します。省エネは温暖化防止にとても有効です。ぜひご活用ください。

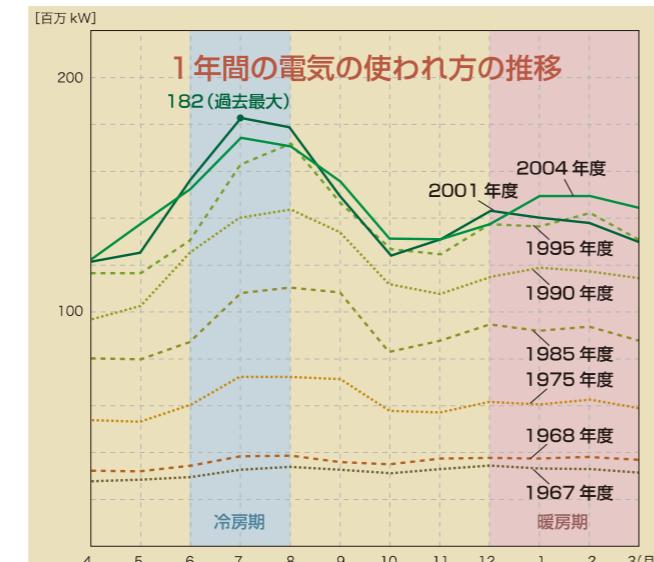
日本のCO₂排出量の推移

部門別の二酸化炭素排出量の推移を見ると、最も多く排出しているのは産業部門です。しかし、1990年以降の増減率では業務部門、家庭部門の増加率が特に高くなり、増加傾向にあることに気づきます



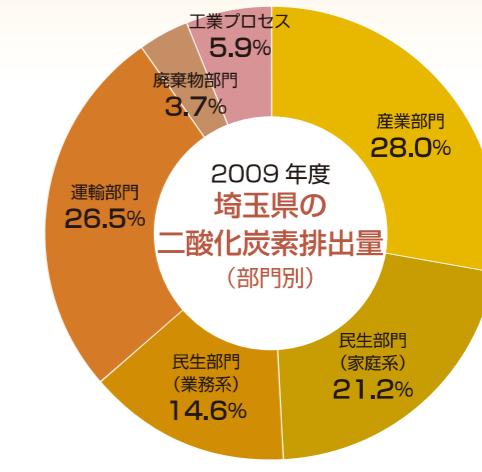
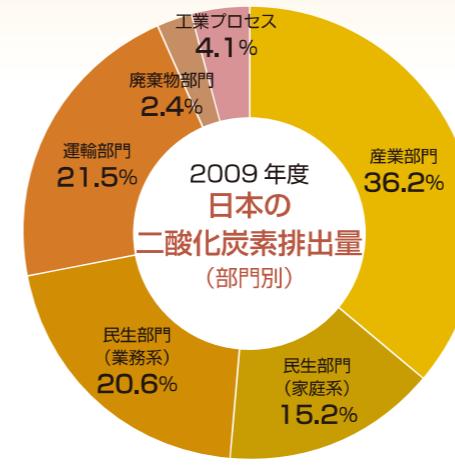
年間の電気の使われ方

時代と共に、電力使用量が増加していることが分かります。また、年間を通してみると電力需要のピークは冷房期の梅雨から夏です。節電や省エネは、二酸化炭素の排出削減、温暖化対策に大きな効果があります。



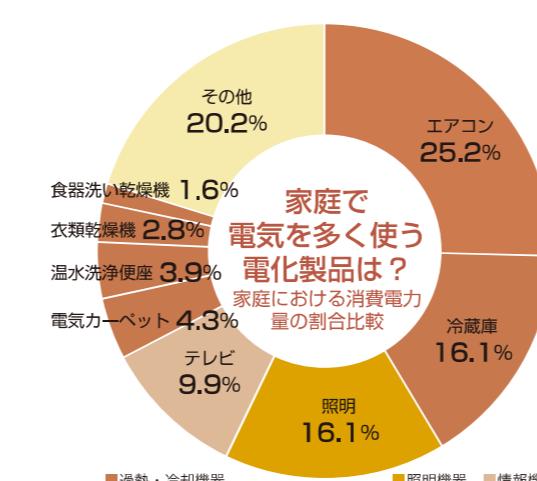
CO₂排出量の日本と埼玉の現状

埼玉県も業務部門、家庭部門からの二酸化炭素排出量の増加率が高まる傾向にあります。日本と埼玉県の現状を排出源の構成比から比較してみましょう。家庭系と運輸部門の割合が高いことが分かります。



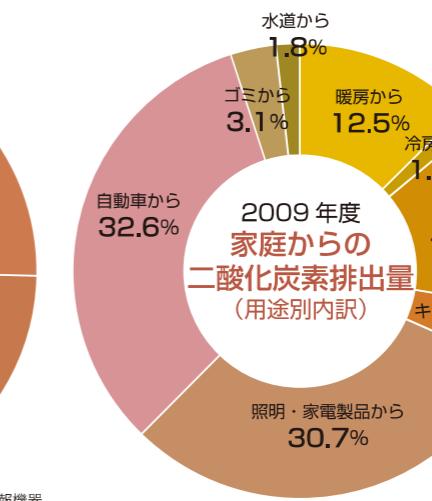
家庭の電気の使われ方

私たちはどんな電化製品に多くの電気を使っているのでしょうか。家庭ではエアコン、冷蔵庫、照明が消費電力量の6割弱を占めています。リビングやキッチンで出来る節電や省エネの工夫を積み重ねることが大切です。



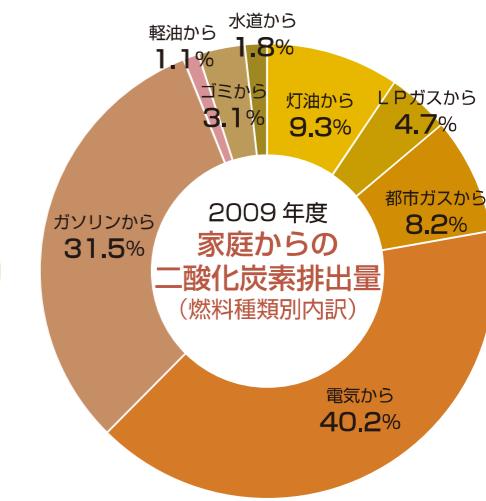
家庭からのCO₂(用途別)

家庭からの二酸化炭素排出量は世帯当たり年間4,852kgとなります。これは、自家用車や一般廃棄物、水道などを含めた排出量の合計です。照明や家電製品、自家用車が全体の60%以上を占めていることが分かります。



家庭からのCO₂(燃料種別)

電気からの二酸化炭素排出量が全体の40%以上を占めています。私たちは、暮らしのエネルギーの多くを電気に依存していることが分かります。節電や省エネ型の電気器具の使用を推進することが大切です。





事業活動・環境活動の影響を把握する

事業活動や環境を保全する活動で投入した資源と生み出された価値を定量的に把握することは重要です。無駄を省き、浪費を抑えて効率的に環境負荷を最小限化する努力を続けています。

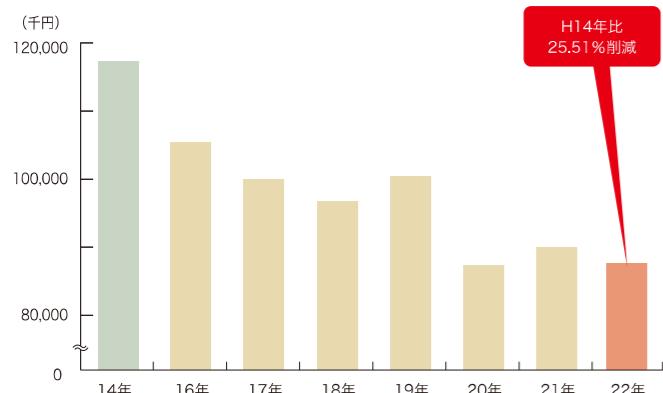
電力とCO₂排出量の削減

電力使用量は異常気象などによる猛暑が継続したため、前年比で11.95%増加しました。平成14年度比では1.93%削減しましたが、目標(平成14年度比△12.6%)を達成することはできませんでした。



紙の使用と排出量の削減

廃棄物全体のうち、特に紙の使用量と排出量に注目しました。前年比では金額ベースで2,482千円を削減しました。平成14年度比では25.51%の削減率を達成し、目標(平成14年度比△15.0%)を大きく上回る結果となりました。さらなる削減を目指します。



エネルギー削減の取り組み

上尾支店は、太陽光発電システムを導入してロビーの照明・空調に利用しています。季節や天候によって発電量は左右されますが、同支店が使用する月間の電力量の推移をみると冬場で約30%、夏場だと40%程度を太陽光発電で賄うことができます。

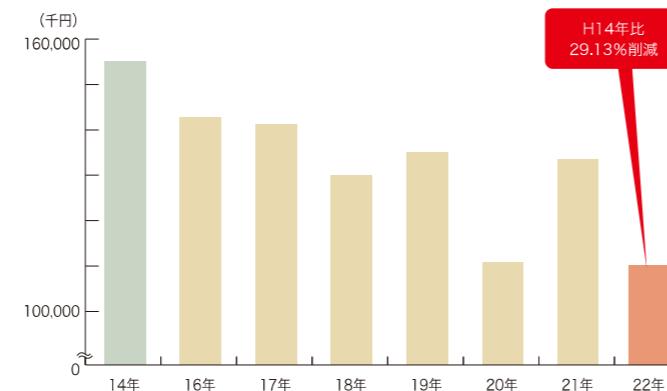


■上尾支店の電気量の推移 (単位: kwh)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
太陽光発電分	2,477	1,804	1,275	1,461	1,405	1,819	1,524	1,140	346
通常分	3,936	4,201	3,681	3,605	3,156	3,881	3,913	3,239	1,914
計	6,413	6,005	4,956	5,066	4,561	5,700	5,437	4,379	2,260

廃棄物の削減

事業活動に投入した資源は消費されて、いすれは廃棄されることから、物品の購入額から廃棄物の全体量を定量的に把握しています。目標は物件費の12.0%の削減(平成14年度比)でした。これを大きく上回る29.13%の削減を達成しました。



廃棄文書の廃棄と再生

保管期限を過ぎた大量の文書の廃棄は焼却せず、セキュリティを十分に確保した上で溶解処理しています。細断せず紙の繊維がそのまま残るため再生しやすい利点があり、トイレットペーパーに再生しています。廃棄文書は本部が一括で管理し、平成22年度は40万ロールのトイレットペーパーに再生しました。

実施年度	廃棄文書 重量(トン)	再生 トイレットペーパー個数
H17年	103	103万個
H18年	36	36万個
H19年	45	45万個
H20年	40	40万個
H21年	52	52万個
H22年	40	40万個



環境マネジメントシステムを推進する

地域の発展と環境保全に向けて、環境マネジメントシステムを導入し、推進しています。地域社会の一員として環境問題に対する基本的な考え方を示し、具体的な活動につなげる取り組みを進めています。

全職員が一つになって

かわしんでは、理事長を最高責任者とした体制の中で環境マネジメントを推進し、本部総務部に環境管理室を設置しています。環境管理委員会には環境担当役員、本部長及び本店営業部長が参画し、環境管理室が事務局機能を果たしています。この環境管理委員会で、環境方針に則った環境目標を毎年決定し、本部及び支店の環境の取り組みに対するマネジメントを展開しています。また、平成16年度には環境マネジメントシステムであるISO 14001の認証を取得し、理事長や環境担当役員がその進捗状況を定期的にレビューし、PLAN-DO-CHECK-ACTのPDCAのサイクルで、かわしん全体の環境マネジメントを推進しています。

環境意識の啓発と高揚

かわしんの全職員はEMS(環境マネジメントシステム)カードを携帯しています。そこには、かわしんが掲げる「環境方針」「私たちの環境目標」「私たちの環境行動ルール」が記載されています。



職員の環境教育

かわしんは本部、本店営業部への異動者、及び新入職員とパート職員を対象に環境教育を実施しています。環境マネジメントシステムに基づいて計画的、継続的に行うことで環境に対する職員の知識と意識を啓発しています。



「チャレンジ25」キャンペーンに参加

2009年9月に開かれた国連気候変動サミットで、日本政府は温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比で25%削減することを表明しました。政府はそれまでの「チーム・マイナス6%」から、さらなるCO₂削減に向けた「チャレンジ25」キャンペーンを展開しています。かわしんはこの国民運動に当初から参加。オフィスなどでできる削減行動に取り組んでいます。



未来が変わる。日本が変える。

消費者としての環境意識

業務で使用するセールスプロモーションに環境の視点を取り入れ、販売促進品のポケットティッシュや台所洗剤などに環境に配慮された5品目を採用するなど、消費者としての環境意識の向上に努めました。





eco
product
エコプロダクト

環境保全に向けた商品・サービスを提供する

お客様から満足、安心、信頼を得られる金融商品とサービスを提供することがかわしんの基本です。全職員がお客様の声に耳を傾け、お客様とともに環境負荷の低減と削減に図ることを心がけています。

環境クリーン定期預金

平成19年7月から継続的に募集しており、第9回（平成22年11月）、第10回（平成23年1月）、第11回（平成23年10月）を募集しました。募集金額は合わせて250億円でした。

この商品は募集達成総額の一定割合に相当する額を、かわしんが環境保護のために寄付するものです。もちろん、お客様のご負担はありません。

環境関連商品が環境保護をサポートするだけでなく、募集パンフレットにさいたま緑のトラスト写真コンクールの入賞作品を採用するなど、商品の企画開発を通じて環境保護団体との連携を深めるきっかけにもなっています。



第9回



第10回



第11回

エコライフを支援 住宅ローン

自然エネルギー利用や省エネルギー対策など地球環境に配慮した住宅の建設や購入を支援する住宅ローンを取り扱いました。埼玉県と連携し、固定金利、変動金利とともにかわしんの基準金利より年1.2%優遇します。この他にも家族のきずなや子育てを応援する住宅ローンもあります。



環境関連融資・ローン

ISO9001及びISO14001の認証取得を支援するISO関連特別融資を企画、開発しました。取得に関わる運転資金や設備資金をご利用いただけます。また、環境にやさしいエコカーの購入などご利用いただける固定金利型のカーライフプラン・エコカー資金も好評いただきました。



eco
communication
エココミュニケーション

環境への価値観を共有する取り組みを進める

かわしんが環境に対して何を考え、何をしようとしているのかを地域社会へ伝え、地域の人々がかわしんに対して何を望んでいるのかを知ること。地域社会とのコミュニケーションが欠かせません。

自然保護団体との連携

かわしんは、環境保全や保護をサポートする環境関連金融商品やサービスを企画・開発、販売してきました。その取り組みを通じて、埼玉県をはじめさまざまな団体と連携を深めています。そのつながりを活かして、財団法人さいたま緑のトラスト協会の活動に協力し、同協会の写真コンクール入賞作品をカレンダーに採用しました。

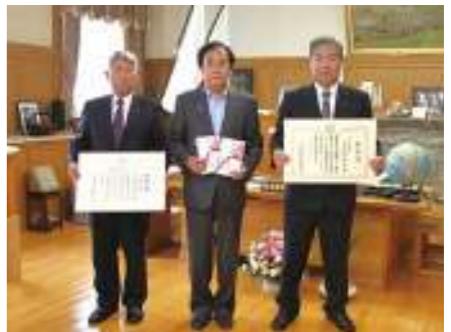
同協会はさいたま緑のトラスト写真コンクールを主催しています。カレンダーには、このコンクールの「身近な緑の部」の最優秀賞作品を採用しました。さいたま市岩槻区の自然を撮影した美しい作品で、大きな反響をいただきました。

カレンダー 25,000部を制作しお客様へ配布することで、同協会の活動を支援するだけでなく、埼玉の優れた自然や貴重な環境への关心を高め、それらを保全・保護する必要性に対して広く理解を求めることができました。



みどりと川の再生を応援

環境クリーン定期預金を通じて、彩の国みどりの基金へ毎年寄付を行なっており、埼玉県が推進する「みどりと川の再生」を積極的に応援しています。



上田知事（中央）と共に、感謝状を手にした
日下理事長（左）と藤井常務

地域社会の一員として

かわしんは人的な経営資源を活用し、事業活動以外でも地域社会に貢献しています。職員一人ひとりが地域社会の一員として、主体的に地域ボランティア活動などに参加しています。写真は鳩ヶ谷市教育委員会が市内の里小学校で行った植樹会。緑化推進事業へ協力して苗木を寄贈し、鳩ヶ谷支店長が植樹しました。



eco eyes

みどりの再生へアクションスタート 県の植樹会に参加して汗を流しました

環境クリーン定期預金を通じた寄付を継続する一方で、かわしんは、職員自らが汗を流して「みどりと川の再生」を応援する取り組みを始めました。2月、狭山湖近郊で行われた県主催の植樹活動に本部職員らが参加。大きく育つよう願いながら、慣れない手つきでスコップを持ち苗木を植えました。今後もこうした植樹会へ積極的に参加する予定です。

また、県の「彩の国みどりのサポータークラブ」に加入しました。埼玉県植樹エントリー制度（1人1本植樹運動）にも多くの職員が登録しており、かわしんは緑の再生へ向けて、より積極的なアクションを展開します。



天候に恵まれ、
充実した1日でした